

平成 3 1 年度

予算の編成



福岡県 福津市

＜ 目 次 ＞

平成31年度予算編成方針について	1
1 基本方針	2
2 予算編成手法について	3
3 予算の概要	4
【一般会計】	4
【国民健康保険事業特別会計】	12
【後期高齢者医療事業特別会計】	14
【介護保険事業特別会計】	16
【住宅新築資金等貸付事業特別会計】	18
【公共下水道事業会計】	19
平成31年度資料編	21
1. 予算の概要	22
(1) 一般会計予算の概要	22
歳入	22
歳出	25
(2) 一般会計予算性質別経費等明細書	28
(3) 一般会計予算節別明細書	30
2. 参考資料	32
(1) 会計別予算額	32
(2) 基金残高の推移（普通会計）	33
(3) 市債の推移（普通会計）	34
(4) 職員数及び人件費の推移（普通会計）	35
(5) 経常収支比率の推移（普通会計）	35
(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧	36
(7) 一般会計予算補助金一覧	38
(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	40
平成31年度主要事業（道路・農業用施設等）位置図	41

平成 31 年度予算編成方針について

我が国の経済は、5 年半に及ぶアベノミクスの推進により、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復しており、今後も海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待されます。物価は、エネルギー価格の上昇等の影響もありますが、基調として緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれています。

これを受けた国政の基本的態度としては、大震災からの復興・創生に向け取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしており、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」や「未来投資戦略 2018」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」、「ニッポン一億総活躍プラン」等を着実に実行し、さらに、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行するとしています。

また、地方行財政については、歳出効率化等に努める地方自治体を支援するとともに、「見える化」の推進等を通じて、改革意欲を高め、効果の高い先進・優良事例の横展開を後押しすると同時に、業務のデジタル化・標準化・広域化等を後押しするとされています。今後の社会保障関係費の増加圧力の拡大、地域コミュニティや社会ネットワーク、福祉・教育・人づくり等に係る新たなサービス需要の増加、地域間の税源偏在といった課題に対処し、地方自治体が、より自立的かつ自由度高く、行財政運営できるよう、地方行財政の持続可能性向上に向けて取り組むとしています。

本市においても、こうした国の施策の動向や環境変化などにも的確に対応して予算に反映していくものとし、厳格な優先順位付けの下、より市民のニーズに即した必要性の高い事業を優先的に推進し、重点的に財源配分を行っていく必要があります。

具体的には、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む「福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け、まちづくり、創業支援、観光振興、子育て支援など本市の特性を生かした地方創生の取り組みを積極的かつ集中的に推進していくこととしております。

こうした状況や基本方針を踏まえ、これまでの財政運営の基本的姿勢を崩すことなく、平成 31 年度当初予算につきましては、以下の基本方針に則り編成を行いました。

1 基本方針

(1) 行財政改革の推進

少子高齢化の進展や現役世代の減少等人口構造の変動など、今後の社会経済環境の変化にも的確に対応するため、「第二次行財政改革大綱」に定めていた改革の取組を継承し、「行財政集中改革プラン」を着実に推進することにより、持続可能な行財政構造を構築し、市民サービスの維持・向上に努めます。

(2) 活用可能財源の確保

事業の立案にあたっては、新規・既存、ハード・ソフトに関わらず、一般財源の投入を必要最小限に抑制するために、国及び県の制度の活用はもとより、民間、財団等が実施する助成制度の情報収集に努め、新たな財源確保策に取り組みます。

国の予算や地方交付税をはじめとしたトップランナー方式の導入、広域化・共同化、IT化・業務改革等による地方財政の構造改革など制度変更について、動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応を図り、国の財源措置等について積極的に働きかけを行います。

(3) 公共施設、インフラ施設の維持管理及び更新・長寿命化の取り組み

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、既存の固定資産台帳等も活用し各施設等の基本情報や劣化状態を把握していくとともに、個別施設計画の作成を進め、中長期的な視点に立ち、適正な維持管理・更新、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化・集約化・複合化等を含め、安全性・経済性などの観点から施設の維持管理目標を設定します。また、効率的な予算執行と適正な維持管理を行うため、施設の優先度に応じた管理体制のもと経費の削減に努めます。

(4) 施設付帯（電気、空調）設備の点検・調査

施設付帯設備等についても適正な維持管理及び更新・長寿命化の観点から各所管部署における事前の調査・点検を行い、老朽化等により運営上支障をきたす恐れが高いものについては、予備費充用等による事後緊急修繕ではなく事前予防措置を講じます。また、新規補助メニュー等が創設された場合は、積極的に検討し、活用を図ります。

(5) 補助費等の見直し

平成31年度も、引き続き自律的に補助費等の見直しを図ることとし、それぞれの担当部署が所管する補助金については、交付先と折衝を重ねた上で原則として終期を定め、これを補助金等交付要綱に確実に反映させることとするとともに、整理・統合化による効率的かつ適正な運営を実施し、団体については、市全体への貢献度・成果を認め、自立を促していくこととします。

2 予算編成手法について

予算編成にあたっての基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、以下の手法により予算編成を行いました。

(1) 点検・評価の強化と分析・立案の実施

全事業にわたり、事前の点検、評価を強化し、比較可能なデータに基づく政策効果の分析・政策立案の視点も踏まえ、効果や効率性に乏しい事務事業については、廃止・統合するなど事務事業の見直しを積極的に進め、国の施策同様、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先付けを行い、メリハリのある予算編成につなげていくこととします。

(2) 喫緊の課題への対応と効果的なまちづくりの推進

児童・生徒の増加に伴い対応が急がれる学校大規模改造事業やすでに着手している継続事業等、効果的なまちづくりに寄与する事業の計画的な実施、子育て関連経費や高齢化の進展、社会保障費等扶助費の増加など社会経済環境の変化にも的確に対応していきます。

(3) 積み上げ型予算編成の徹底

扶助費の自然増をはじめ、物件費の拡大上昇傾向は続いている状況となっており、積み上げ型予算編成を通じ少しでも経常的経費を抑制しなければならず、財政構造の弾力性を示す経常収支比率及び財政健全化判断比率、プライマリーバランス等を含む財政指標の向上に努めていくこととします。今後の安定した財政運営を確立していくため、経常的経費の抑制を柱に、不要不急の事業でないかどうか、原点に立ち返り事業の検証等を行うことにより、さらに一步踏みこんだ経費精査を行いました。

3 予算の概要

平成31年度当初予算の総額は、一般会計及び特別会計、企業会計を合わせた6会計で、総額を37,808,548千円、前年度に比べ715,685千円、1.9%の増としています。

【一般会計】

(単位：千円)

平成31年度	平成30年度	比 較	
		増△減	伸び率(%)
21,726,261	21,860,427	△134,166	△0.6

一般会計予算の総額を21,726,261千円、前年度予算の総額に比べ134,166千円、0.6%の減としています。

歳入において、市税は日蒔野地区、西福間地区を中心とした人口増加や新たな開発における新築家屋等の増加、緩やかな景気回復の影響を見込み、総額を6,487,829千円、前年度に比べ228,353千円、3.6%の増を見込んでいます。

次に基金繰入金については、実施計画に基づく事業へ充当するためのまちづくり基金、小中学校校舎施設整備事業等の教育施設の建設費に充当するための教育施設建設準備基金等特定目的基金、その他、扶助費等の義務的経費や物件費の増額に伴う財源不足補てん、調整のための財政調整基金を繰り入れて編成しています。

また、地方交付税につきましては、合併算定替特例措置の段階的縮減の影響や前年度実績額をベースとした地方財政計画における基準財政収入額の伸び率を反映して計上し、対前年度から2.8%の減を見込んだ編成としています。

市債については、郷づくり活動拠点整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債29,100千円、福間駅前線県営事業債、福間駅・松原線県営事業債等合併特例債42,600千円、橋梁長寿命化修繕事業債、通学路交通安全対策事業債、県営ため池整備事業債等公共事業等債77,400千円、福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業債等緊急防災・減災事業債5,000千円、その他一般会計出資債106,400千円を計上しています。

臨時財政対策債については、国と地方の折半ルールに基づき、地方交付税の財源不足分を市債に振り替えることになっておりますが、地方財源不足の縮小

により地方財政計画では伸び率が大幅に減となったことを勘案し、５９９，０００千円、前年度に比べ１８．８％の減としています。

歳出においては、減少した主な要因としまして、衛生費において、玄界環境組合負担金の減額により前年度に比べ２１９，６８２千円、１０．６％減少したこと、土木費において、福間駅松原線道路整備事業（県営事業）、駅東土地区画整理地区内公園整備事業や公共下水道事業会計負担金の減額により前年度に比べ２２２，８０１千円、１２．６％減少したこと、消防費において、庁舎非常用発電機整備事業の皆減により前年度に比べ１２０，５３０千円、１３．６％減少したことなどによるものです。

また、増加した主な要因としましては、総務費において、ふるさと寄附金事業の推進や債券運用等による基金利子積立金、郷づくり活動拠点整備事業の増額により前年度に比べ３２２，５４９千円、１５．９％の増としたこと、民生費において、障害者自立支援給付事業や障害児通所支援事業、児童手当支給事業などの扶助費の増加、学童保育所整備事業の増額、介護保険事業特別会計繰出金及び後期高齢者広域連合負担金の増額により、前年度に比べ４０９，５４３千円、４．３％の増としたことなどによるものです。

こうした歳入歳出における変動要因により、総額で前年度に比べ１３４，１６６千円、０．６％予算規模が減少する結果となっています。

歳 入

（単位：千円）

款・項	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
1. 市税	6,487,829	6,259,476	228,353	3.6
1. 市民税	3,148,834	3,052,118	96,716	3.2
2. 固定資産税	2,842,469	2,727,209	115,260	4.2
3. 軽自動車税	151,046	139,479	11,567	8.3
4. 市たばこ税	345,480	340,670	4,810	1.4

まず歳入では、市民税のうち個人については、日蔭野地区等の人口増加による納税者数の増加を見込み、法人については、税制改正に伴う法人税割の税率引下げにより減額分を見込み、市民税総額を３，１４８，８３４千円、前年度に比べ９６，７１６千円、３．２％の増とし、固定資産税については、日蔭野地区や新たな開発における新築住宅の建築増加を見込み、総額を２，８４２，４６９千円、前年度に比べ１１５，２６０千円、４．２％の増とし

ています。また、軽自動車税については、税制改正に伴う環境性能割の新設による増加分を見込んでおり、市税全体でみると、総額を6,487,829千円と見込み、前年度に比べ228,353千円、3.6%の増としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
10. 地方交付税	4,788,000	4,925,000	△137,000	△2.8

地方交付税は、総務省が示した地方財政対策の概要においては、総額で1.1%の増となったものの、基準財政需要額及び基準財政収入額、合併算定替えの試算結果により、総額を4,788,000千円と見込み、前年度に比べ137,000千円、2.8%の減としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
14. 国庫支出金	4,089,122	3,862,458	226,664	5.9
15. 県支出金	1,762,394	1,676,465	85,929	5.1

次に、国庫支出金においては、小学校校舎施設整備事業の完了による公立学校施設整備費負担金等の減額や農業用ため池耐震診断事業の完了に伴う農業農村整備事業補助金の減額の影響があるものの、待機児童対策として実施する保育所整備の財源である保育所等整備交付金や学童保育所整備に伴う子ども・子育て支援整備交付金の増額、史跡等購入費補助金の増額が大きく影響し、総額を4,089,122千円とし、前年度に比べ226,664千円、5.9%の増としております。

県支出金については、認知症高齢者施設整備に係る地域密着型等施設整備補助金や国と同様、学童保育所整備に伴う放課後児童クラブ室施設整備補助金、史跡等購入費補助金の増額により、総額を1,762,394千円とし、前年度に比べ85,929千円、5.1%の増としております。

歳 出

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
1. 議会費	220,214	207,584	12,630	6.1

議会費では、市議会議員数が定数を満たすことによる増額、議員活動の向上及び議会運営の効率化を目的とした議会 I C T 環境整備事業 4,305 千円を新規に計上するなど、総額を 220,214 千円とし、前年度に比べ 12,630 千円、6.1%の増としております。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
2. 総務費	2,357,220	2,034,671	322,549	15.9

(主な新規・拡充事業)

<一般財源等>

・市制 15 周年記念事業	3,184< 3,184>
・シティプロモーション事業	2,455< 2,455>
・共働のふるさとづくり寄附金事業	142,839< 142,839>
・オリンピックキャンプ地誘致事業	5,827< 4,065>
・公式ホームページ更新事業	12,034< 12,034>
・地域商社「福津いいざい」事業	23,855< 13,856>
・世界遺産保存活用事業	9,134< 4,892>
・福津市宣伝広報事業	3,770< 3,770>

(主な投資的事業)

・郷づくり活動拠点整備事業	88,369< 59,269>
---------------	-----------------

※<一般財源等>には、特定目的基金充当額も含みます。投資的事業については、設計監理や工事費等の投資的経費を抽出していますので、同事業であっても金額が異なる場合があります。(以下、同じ)

総務費では、市制 15 周年記念事業 3,184 千円、シティプロモーション事業 2,455 千円、福津市宣伝広報事業 3,770 千円を新規に、コミュニティバス運行委託事業 45,632 千円、県知事・県議会議員選挙費及び参議院議員通常選挙費 31,141 千円、郷づくり交付金事業 132,811 千円、郷づくり活動拠点整備事業 88,369 千円を計上しており、総額を 2,357,220 千円、前年度に比べ 322,549 千円、15.9%

の増としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
3. 民生費	9,889,431	9,479,888	409,543	4.3
(主な新規・拡充事業)			<一般財源等>	
・子ども・子育て支援事業計画事業			1,251< 1,251>	
(主な投資的事業)				
・地域医療介護総合確保基金補助事業			37,770< 0>	
・認可保育所定数確保事業			238,543<26,910>	
・学童保育所整備事業			120,913<56,803>	

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金19,462千円の減額はあるものの、待機児童の解消に向けて実施する認可保育所定数確保事業38,337千円、学童保育所整備事業116,377千円、地域支援事業の拡充等により介護保険事業特別会計繰出金34,140千円、利用者の増加等により障害者自立支援給付事業99,595千円、障害児通所支援事業68,144千円の増額を計上し、総額を9,889,431千円、前年度に比べ409,543千円、4.3%の増としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
4. 衛生費	1,850,975	2,070,657	△219,682	△10.6
(主な新規・拡充事業)			<一般財源等>	
・産後ケア事業			195< 98>	
・小水力発電事業可能性調査事業			4,998< 0>	
(主な投資的事業)			<一般財源等>	
・ふくとびあ施設整備事業			9,204<9,204>	

衛生費では、産後における心身のケアや育児支援として産後ケア事業195千円、久末ダムの保全及び有効活用を図るための小水力発電事業可能性調査事業4,998千円を新規に計上し、日本脳炎、インフルエンザ、麻疹・風しん混合予防接種等個別予防接種事業225,829千円、胃がんリスク検査を含めた各種がん検診事業29,014千円を引き続き計上しております。また、基金繰り入れ等による分賦金負担率の減少、公債費の償還終了に伴う玄界環境組合負担金194,583千円の減額の影響により、総額を1,

８５０，９７５千円とし、前年度に比べ２１９，６８２千円、１０．６％の減としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率 (%)
6. 農林水産業費	280,103	380,875	△100,772	△26.5
(主な新規・拡充事業)	<一般財源等>			
・森林環境税事業	7,069< 3>			
(主な投資的事業)				
・活力ある高収益型園芸産地育成事業	13,699< 1,216>			
・県営ため池整備負担事業	3,286< 486>			
・農林漁業体験実習館設備改修事業	5,960< 5,960>			

農林水産業費では、活力ある高収益型園芸産地育成事業として先進技術導入や省力機械等の整備に要する経費を補助する１３，６９９千円、県営ため池整備事業３，２８６千円、松くい虫防除事業１４，８７９千円の予算を引き続き計上し、昨年度の農業用ため池耐震診断事業や福間漁港駐車場整備事業の皆減により、総額を２８０，１０３千円とし、前年度に比べ１００，７７２千円、２６．５％の減としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率 (%)
7. 商工費	166,699	186,711	△20,012	△10.7
(主な新規・拡充事業)	<一般財源等>			
・観光推進組織体制強化事業	6,093<6,093>			

商工費では、市の観光振興の主体であるふくつ観光協会と連携し、観光資源のさらなる有効活用や観光事業の拡大を図るための体制整備として、観光推進組織体制強化事業６，０９３千円を新規に計上し、観光産業活性化推進事業においては、３，０４７千円を予算計上し、観光産業活性化協議会と共に観光資源の魅力開発、市内消費の促進と地域活性化を図ります。その他、伝統文化を継承していくため山笠の保存と後継者の育成に対して津屋崎祇園山笠補助金２，５００千円を計上しておりますが、昨年度実施の福間漁港観光用駐車場整備事業の皆減や福津ブランド広報事業の見直しによる減額の影響により、総額で１６６，６９９千円とし、前年度に比べ２０，０１２千円、

10. 7%の減としています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
8. 土木費	1,550,051	1,772,852	△222,801	△12.6
(主な新規・拡充事業)			<一般財源等>	
・通学路交通安全対策事業			48,000< 2,225>	
・大内川浚渫事業			3,473< 3,473>	
(主な投資的事業)				
・緑町35号線・昭和町58号線道路改良事業			5,000< 5,000>	
・交通安全施設整備事業			14,700<14,700>	
・橋梁長寿命化修繕事業			151,220<13,170>	
・手光36号線道路改良事業			1,974< 1,974>	
・福岡駅前線整備事業(県営事業)			32,500< 1,700>	
・福岡駅松原線整備事業(県営事業)			12,500< 700>	
・大規模公園改修事業			16,598<16,598>	
・西堅川改良事業			13,743<13,743>	

土木費では、福岡駅前線整備事業、福岡駅松原線整備事業については引き続き県と連携をはかり、道路整備事業を進めていくとともに、維持管理事業として橋梁長寿命化修繕事業151,220千円を継続して計上し、各小中学校区の児童・生徒の安全確保のため通学路交通安全対策事業48,000千円を計上していますが、昨年度の急傾斜地崩壊対策事業40,000千円、駅東土地地区画整理地区内公園整備事業35,000千円の皆減、公共下水道事業会計負担金40,070千円の減額の影響により、総額を1,550,051千円とし、前年度に比べ222,801千円、12.6%の減で計上しています。

(単位：千円)

款	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
9. 消防費	765,123	885,653	△120,530	△13.6
(主な新規・拡充事業及び投資的事業)			<一般財源等>	
・宗像地区事務組合消防費負担金			676,062<676,062>	
・福岡県防災行政情報ネットワーク更新事業			5,093< 93>	

消防費では、常備消防機能の強化に伴う宗像地区事務組合消防費負担金6

0, 060千円の増額、昨年度に引き続き、福岡県防災行政情報ネットワーク更新事業5, 093千円を計上していますが、昨年度の庁舎非常用発電機整備事業162, 986千円の皆減の影響により、総額を765, 123千円とし、前年度に比べ120, 530千円、13.6%の減としています。

(単位：千円)

款	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
10. 教育費	2,669,412	2,782,110	△112,698	△4.1
(主な新規・拡充事業)			<一般財源等>	
・ 少人数教育事業			20,944< 20,944>	
・ 学校教育施設長寿命化計画策定事業			14,100< 14,100>	
・ 学校教育施設基本構想策定事業			17,600< 17,600>	
・ 特別支援教育総合推進事業			20,884< 20,884>	
・ 小学校ICT学習環境整備事業			24,223< 24,223>	
・ 古墳公園史跡等購入事業			335,298< 56,397>	
(主な投資的事業)				
・ 福岡小学校整備改修事業			52,777< 52,777>	
・ 福岡南小学校整備改修事業			85,429< 85,429>	
・ 津屋崎小学校整備改修事業			37,497< 37,497>	
・ 福岡中学校整備改修事業			161,116< 161,116>	
・ 福岡東中学校整備改修事業			3,318< 3,318>	
・ 公民館類似施設新築等補助事業			7,116< 7,116>	
・ 津屋崎古墳群保存整備事業			29,676< 10,394>	

教育費では、児童生徒数の増加に伴い、小・中学校の施設や設備の改修・学習環境面での整備が必要なため、福岡小学校整備改修事業52, 777千円、福岡南小学校整備改修事業85, 429千円、津屋崎小学校整備改修事業37, 497千円、福岡中学校整備改修事業161, 116千円を計上するとともに、学校教育施設の長寿命化を図るための学校教育施設長寿命化計画策定事業14, 100千円、学校規模の適正化をはじめ今後の学校教育施設のあり方などの基本構想を策定するための学校教育施設基本構想策定事業17, 600千円を新規に計上しています。また、少人数教育の推進と教育環境の充実のため小中学校に支援員を配置する少人数教育事業を8, 378千円増額し、特別支援教育の安定したクラス運営を総合的に推進するため特別支援教育総合事業を6, 692千円増額計上しておりますが、昨年度の福

間小学校整備改修事業 709,339 の減額の影響により、総額 2,669,412 千円とし、前年度に比べ 112,698 千円、4.1% の減としています。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	6,725,035	6,405,725	319,310	5.0

国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤となる医療保険制度です。

平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成 30 年度から国民健康保険事業運営が都道府県単位化されました。この国保制度改革の背景には、医療保険の最終的な担い手である国民健康保険が、その特性から、被保険者全体に占める高齢者や低所得者の割合が高く、医療費水準が高いうえに、小規模保険者が多いといった構造的な課題があること、市町村間の保険税（料）の格差の問題がありました。

国保制度改革は、国からの財政支援の拡充による公費投入や激変緩和措置によりスタートし、国保事業の広域化、都道府県単位での事業運営により、従来からの市町村内の被保険者相互の支え合いの仕組みに加え、市町村相互の支え合いの仕組みが加わることになりました。また、事務の標準化や効率化が図られることで、国民健康保険制度の財政面、構造面での安定化を推進することで、将来に向けて安定した保険制度を継続することが可能となります。

財政のしくみについても大きく変わり、保険税の賦課・徴収は市町村が行い、市は徴収した保険税や基盤安定繰入金などを財源として国保事業費納付金を県に納付します。県は、給付に必要な費用を保険給付費等交付金として市へ交付します。

平成 31 年度の予算規模は、前年度に比べ医療費の増加等により大きくなりますが、健全な国保運営が将来的にもできるように、今後激変緩和措置がなくなることを想定し、赤字補填目的の一般会計からの法定外繰入金に依存するだけでなく、被保険者が実際に負担する保険税を考慮して、今後、法定外繰入金の縮減を行わなければなりません。また、平成 30 度からスタートした制度の定着を進めるとともに、国民健康保険の財政運営に大きく影響する医療費適正

化の一環として導入された保険者努力支援制度を活用し、保険税の賦課・徴収、保険給付を行う基本的役割に加えて、個々の被保険者に対して、健康への意識が高まるように、国保だけでなく、介護保険事業、後期高齢者医療に係る保健事業と連携して取り組む必要があります。

歳 入

国民健康保険税は、県単位化により新たなしくみとして導入される国保事業費納付金の財源として賦課徴収することになります。県から示された納付金額等をもとに保険税率を算定することで、保険税率により財源不足が生じないようにする必要があります。平成31年度の保険税率は、国の激変緩和措置により平成30年度と同じ保険税率で予算化を行っています。

国民健康保険税の予算額については、一般被保険者と退職被保険者分合わせて、1,205,737千円を計上しています。後期高齢者医療制度への移行や退職被保険者の減少により被保険者数は全体として減少するものの、一般被保険者数の増加により、前年度に比べて16,694千円、1.4%の増となっています。今後も安定的な収入確保のため口座振替の推進をはじめ、目標収納率の達成に努めます。

保険給付費等交付金は、市が支出した保険給付費に対し県から全額交付される普通交付金4,869,266千円、保険者の取り組みや成果を評価指標として交付される保険者努力支援分などの特別交付金154,319千円、合計5,023,585千円を計上しています。

一般会計繰入金については、保険税軽減分及び支援分を合わせた保険基盤安定繰入金315,030千円、財政安定化支援事業繰入金54,923千円などの法定内繰入金とその他繰入金（法定外繰入金）25,076千円など、総額488,148千円を計上しています。その他繰入金は、前年度に比べ、55,924千円、69%減としていますが、平成30年度の保険税率の改定により財源不足は縮減するものの、歳出予定の納付金に含まれる、前々年度交付の前期高齢者交付金の精算額を支出する財源や被保険者の負担緩和のための補填財源として計上しています。

歳 出

総務費については、総務管理費や徴税费、国民健康保険団体連合会負担金などの費用78,292千円を計上しています。

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める保険給付費については、4,906,200千円を計上しています。

被保険者数が減少傾向にあるもの、被保険者のうち前期高齢者の占める割合が高いこと、特に医療の高度化に伴う、一人当たりの医療費の増加に起因するところが多く、前年度に比べて309,442千円、6.7%の増となっています。

国民健康保険事業費納付金は、県が算定した数値をもとに、医療給付分1,207,807千円、後期高齢者支援金等分365,586千円、介護納付金分106,370千円で、合計1,679,763千円を計上しています。前年度に比べ、1,254千円、0.1%の増です。これには、前々年度の前期高齢者交付金の精算額が含まれていますが、県の特例基金取り崩しや県繰入金の調整等による激変緩和措置の対応により、平成30年度並みに抑えられています。

保健事業については、特定健康診査等事業費47,323千円、保健事業費3,507千円、合計50,830千円を計上しています。特定健診の未受診者に対する勧奨を強化し、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の一次予防や重症化予防の取り組みを更に進めていきます。

また、保険者努力支援制度を積極的に活用するため、医療費適正化の取り組みとして、ジェネリック医薬品の普及促進に要する経費、頻回及び重複受診者に対する訪問指導に係る経費などを計上しています。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	1,051,802	987,857	63,945	6.5

75歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度は、平成20年4月に施行されて以来11年が経過しました。広域化による安定的な保険財政運営が図られることとなりましたが、制度発足後も高齢化は着実に進み、今後もしばらくは被保険者数の増加は続くものと見込まれます。

また、福岡県の後期高齢者一人当たりの医療費は、全国で1番高い状況が続いていましたが、初めて、これまで2番目に高かった高知県と入れ替わり全国で2番目になりました。ただし高順位であることに変わりはありません。近年は伸び率が多少鈍化しているものの、医療の高度化や高額医薬品の開発などにより、今後も一定の伸びが見込まれ、被保険者数の増加と相まって、増加していくことが

予想されます。

このような状況の中、福岡県後期高齢者医療広域連合においては、制度を安定的に運営していくために、健全な財政運営と医療費の適正化、被保険者の健康づくりなどの取り組みを一層推進することが課題となっています。今年度から、健康診査の受診者を拡大するため、対象外としてきた生活習慣病で治療中の人にも対象を広げます。また、引き続き健診結果フォローアップや歯科検診を実施するほか、糖尿病性腎症重症化予防や訪問健康相談、ジェネリック医薬品の積極的利用の啓発などの事業を継続していきます。

市としては、口座振替の勧奨による保険料収納率の向上に努めるほか、被保険者の健康への関心を高めるため、広域連合の講師派遣制度を活用した健康長寿講演会を5つの郷づくり地域で実施する予定です。

歳 入

後期高齢者医療保険料については、836,013千円を計上し、前年度比8.2%増となっています。被保険者数が前年度比3.6%の増加見込みであるほか、元被扶養者の均等割を軽減する特例措置の見直し等が主な増加要因です。

一般会計繰入金については、総額215,682千円を計上しています。その内の事務費繰入金は、40,687千円、前年度に比べ2,500千円、5.8%減で、主な要因は、高齢者医療制度円滑運営事務のシステム改修の終了によるものです。また、保険料軽減分に対して公費で補てんする保険基盤安定繰入金については、174,995千円、前年度に比べ3,372千円、2.0%増で対象者の増加により見込んでいます。

歳 出

通常経費としては、福岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金13,847千円、保険料等負担金1,010,718千円を計上しています。

また、健康長寿講演会の実施については、講演会で行うロコモ予防体操の指導協力者謝金として10千円を計上しています。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
介 護 保 険 事 業	5,099,109	5,012,819	86,290	1.7

平成 29 年 6 月に介護保険法が改正され、平成 30 年度に、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能強化の取組や地域共生社会の実現に向けた取組の推進について順次制度化、施行されました。

平成 31 年度の当初予算は、予算総額 5,099,109 千円（前年度比 1.7%増）で編成しました。第 1 号被保険者数を 17,970 人、要介護認定率は 14%前後の推移で見込み、保険給付費 4,683,173 千円、地域支援事業費 244,739 千円を計上しました。第 7 期（平成 30～32 年度）の介護保険料の基準月額、介護給付費準備基金を取り崩すことで、第 6 期と同額の 5,250 円としています。市の介護保険料は所得段階によって 11 段階となっていますが、平成 31 年度は消費税引き上げに伴う低所得者対策として、介護保険料の更なる負担軽減が実施されます。

介護保険事業を運営するための一般会計からの繰入金金は 791,567 千円です。

市の要介護認定率は、国平均、県平均を下回り 14%前後で推移しているものの、市の人口構造から、今後は 75 歳以上の被保険者が急増し、認定率の上昇とともに介護給付費が増加することが予想されます。市民一人一人が、自ら介護状態になることを予防するとともに、介護が必要な状態になっても悪化防止に取り組んでいくことが介護保険料の上昇抑制につながります。現状としては、介護認定者のうち軽度者の割合が高く、重度化しやすい傾向があるため、平成 31 年度はリハビリテーション専門職と連携し、栄養・口腔ケアも含めた効果ある介護予防事業に取り組みます。

高齢者に関する総合相談窓口である地域包括支援センターについては、地域包括ケアシステムの構築に向け中核的な役割をもつ機関であり、多岐にわたる業務を円滑に実施できるよう人員体制の強化をすすめます。業務委託料は 70,727 千円に増額しました。

施設整備については、今後ますます増加が見込まれる認知症高齢者に対応するため、地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を 1 か所整備し、市内 5 か所に増やします。

「第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」（平成30～32年度の3年間）の基本理念「人が大切にされ、みなが共に住むまち、ふくつ」に基づき、総合事業、介護予防、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策、成年後見制度利用促進などの事業をすすめ、自分らしく安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

歳 入

第1号被保険者の介護保険料は、基準月額5,250円を基礎として、被保険者数を17,970人（前年度比70人増）、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分収納率を99.3%で見込み、1,100,206千円（前年度比10,338千円減）を予算計上しました。平成31年度から、国の低所得者対策として介護保険料の更なる負担軽減策が実施されることになりました。対象は介護保険料所得段階が第1～3段階の方で、軽減される保険料は26,601千円程度になると見込んでいます。

国・県・支払基金からの負担金については、歳出の保険給付及び地域支事業に要する費用の見込額に、それぞれ負担割合を乗じた額を計上しています。一般会計からの法定内の繰入金791,567千円（前年度比34,140千円増）、この他介護保険給付費と地域支援事業費に充当するため、介護給付費準備基金繰入金を60,421千円計上しています。

歳 出

居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び施設介護サービス費等の保険給付費については、直近の給付実績や平成30年度の給付費の推計、平成29年度からの伸び率等をもとにそれぞれ推計を行い、保険給付費全体で4,683,173千円（前年度比0.8%増）を計上しています。地域支援事業は、前年度からの介護予防事業を継続するほか、短期集中型通所サービス事業に取り組むため7,243千円を、またリハビリテーション専門職と連携して効果的な介護予防事業を実施するための地域リハビリテーション活動支援事業7,441千円を計上しました。

平成27年度から始めた生活支援体制整備事業は、市全域でひとつの協議体を設置して、支えあいや居場所づくり、外出支援につながる話し合いを継続してきました。平成31年度からは日常生活圏域である郷づくり地域ごとに配置した生活支援コーディネーターの活動を支援するための委託料を新たに計上しました。

地域包括支援センターの運営にかかる予算としては、人員増による機能強化等

を図るため、業務委託料を増額したほか、システム賃借料等を含む 82,033 千円を計上しています。

なお、平成 31 年度は、第 8 期介護保険事業計画策定に向けた取組みを始めるため、計画策定業務及びニーズ調査の委託料について、平成 31 年度から 2 年間の債務負担を行っています。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
住宅新築資金等貸付事業	5,390	4,343	1,047	24.1

昭和 45 年度から平成 8 年度までの 27 年間、同和地区の生活環境の改善を目的に、住宅の新築・改修及び土地を取得するための資金として、住宅新築資金等貸付事業を実施してきました。平成 9 年度以降は、貸し付けた資金の回収業務を行っていますが、借受人の死亡や高齢化、営業不振、また連帯保証人も同様に死亡や高齢化等の理由により、償還金の未払いが生じています。滞納者に対しては、電話や戸別訪問により生活の実態などを調査し、分割による支払計画書等を作成しています。また、連帯保証人に対しては督促状や催告などを行い収納率の向上を図っています。なお、高額滞納者等に対しては、弁護士と協議しながら、訴訟等の法的措置を検討し資金回収の強化を図ります。

歳 入

住宅新築資金借受人の件数が、完済や貸付の終期（平成 33 年度）が近づくことにより年々減少しています。本年度の回収金は前年度と比較して、37 千円減（前年度比 1.1% 減）となっています。

歳 出

起債による公債費は、償還が進んだため、元利金は 1,071 千円減（前年度比 34.0% 減）となっています。

債務者の未償還金については、訴訟等のための費用として 307 千円を計上し、弁護士に債務の回収及び訴訟手続事務などの相談、協議を行いながら資金回収を図ります。

【公共下水道事業会計】

(単位:千円)

企業会計	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
公共下水道事業				
収益的収支	170,961	149,377	21,584	14.4
下水道事業収益	2,024,311	1,946,720	77,591	4.0
下水道事業費用	1,853,350	1,797,343	56,007	3.1
資本的収支	△ 582,028	△ 514,263	△ 67,765	△ 13.2
資本的収入	765,573	510,086	255,487	50.1
資本的支出	1,347,601	1,024,349	323,252	31.6

平成30年度末には、普及率が平成29年度末の98.7%から微増となり、接続数の伸びに比例して汚水流入量の増加が見込まれています。増加する汚水流入量に対する適切な処理等を行うための維持管理について必要最小限の経費を見積もり、効率的で効果的な予算執行を念頭に置き、平成31年度の予算編成をしています。

収益的収入においては、平成30年3月議会において、福津市下水道条例改正が可決され、下水道使用料の改定を行いました。その見直し分を含めて下水道使用料を対前年度38,491千円増(4.7%増)の856,588千円と見込んでいます。

収益的支出においては、平成30年度決算見込み額を精査するとともに、汚水流入量の増加に対応するため、処理場費については対前年度21,485千円増(6.9%増)の331,856千円を計上しています。浄化センター別の内訳は、福岡浄化センター維持管理費については対前年度13,917千円増(6.6%増)の224,379千円を、津屋崎浄化センター維持管理費については対前年度7,548千円増(7.6%増)の106,587千円をそれぞれ計上しています。

資本的支出においては、管渠整備費として八並地区での管渠整備、東福岡・若木台・光陽台地区の長寿命化事業や雨水事業として井尻川排水区の改築、その他上西郷地区での管渠整備を予定しています。管渠整備費としては、対前年度133,880千円増(49.0%増)の407,080千円を計上しています。処理場整備費として、福岡浄化センターの5池目土木工事及び福岡・津屋崎両浄化センターの更新工事として231,400千円、福岡浄化センターの汚泥処理施設実施設計10,020千円をそれぞれ計上しています。なお、5池目土木工事及び津屋崎浄化センター更新工事については、

2か年の施工期間が必要となるため、合計396,100千円の債務負担を予定しています。また、企業会計システムの更新のため、無形固定資産購入費として7,065千円（皆増）を計上しています。

企業償還金については、対前年度62,627千円増（10.4%増）の665,541千円を計上しています。今後もこの企業償還金は確実に増え続けることから、補てん財源の確保など、公共下水道事業の経営状況は厳しくなるものと予測しています。

今後も、将来に渡って安定した公共下水道事業の運営に向けて、今まで以上に効率的かつ効果的な予算編成に努めていきます。

平成 3 1 年度

資 料 編

1. 予算の概要

(1) 一般会計予算の概要

平成31年度の一般会計予算の総額は21,726,261千円で、前年度比134,166千円、0.6%の減となった。

歳入

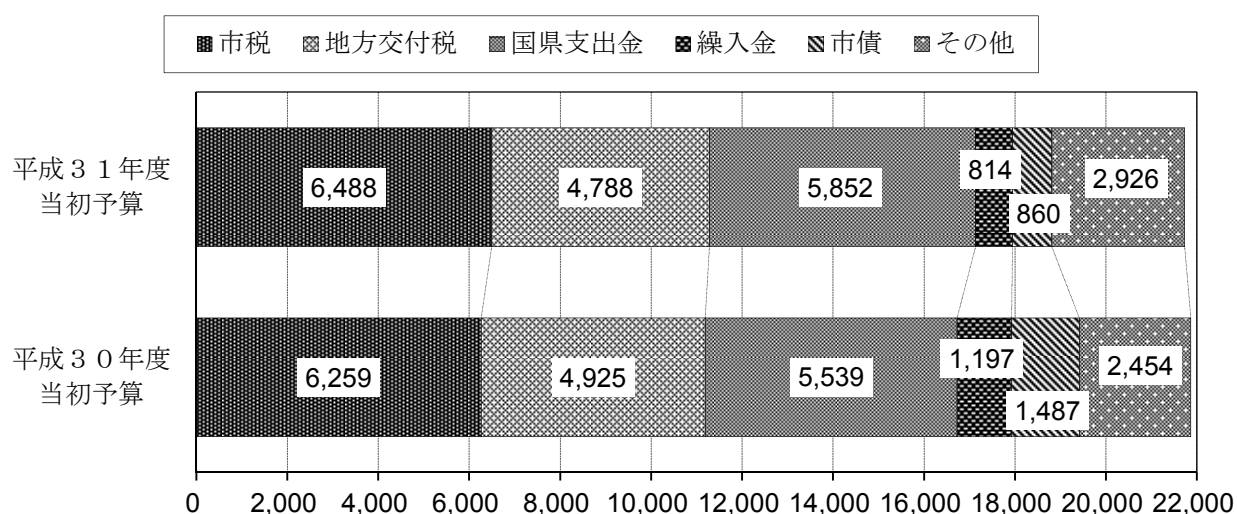
歳入予算の推移

単位：千円、%

	平成31年度 当初予算		平成30年度 当初予算		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	6,487,829	29.9	6,259,476	28.6	228,353	3.6
地 方 交 付 税	4,788,000	22.0	4,925,000	22.5	△137,000	△2.8
国 県 支 出 金	5,851,516	26.9	5,538,923	25.4	312,593	5.6
繰 入 金	813,801	3.7	1,196,801	5.5	△383,000	△32.0
市 債	859,500	4.0	1,486,700	6.8	△627,200	△42.2
そ の 他	2,925,615	13.5	2,453,527	11.2	472,088	19.2
合 計	21,726,261	100.0	21,860,427	100.0	△134,166	△0.6

一般会計歳入予算額の比較

単位：百万円



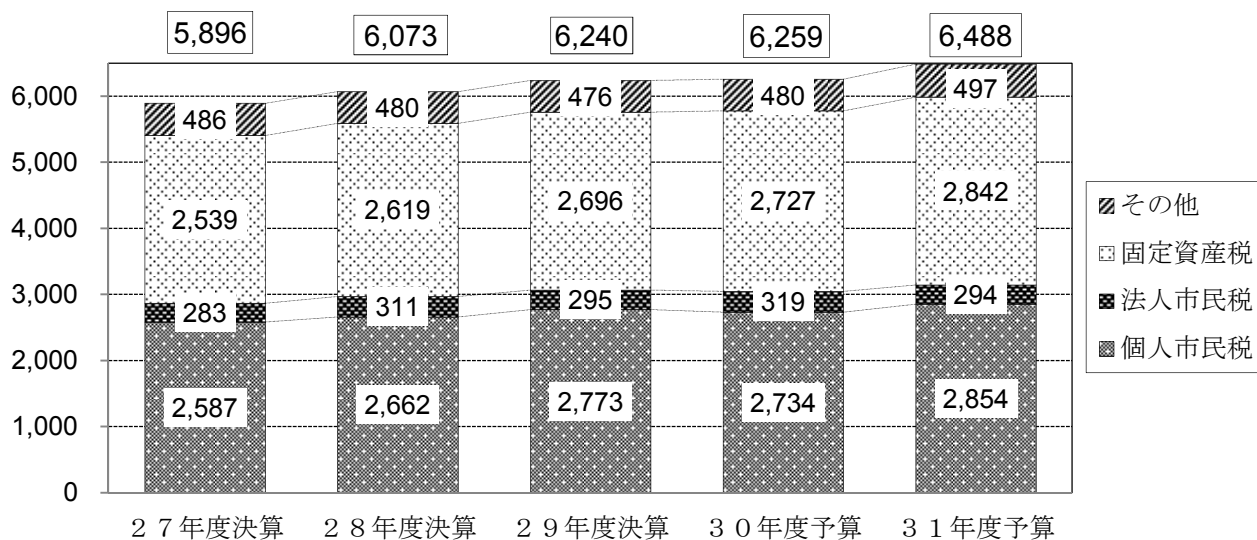
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

① 市税

前年度比で228,353千円増(3.6%)の6,487,829千円を計上した。
各税目で見ると、個人市民税が2,854,401千円で前年度比120,879千円の増(4.4%)、法人市民税が294,433千円で24,163千円の減(△7.6%)、固定資産税が2,842,469千円で、115,260千円の増(4.2%)となった。

市税収入の推移

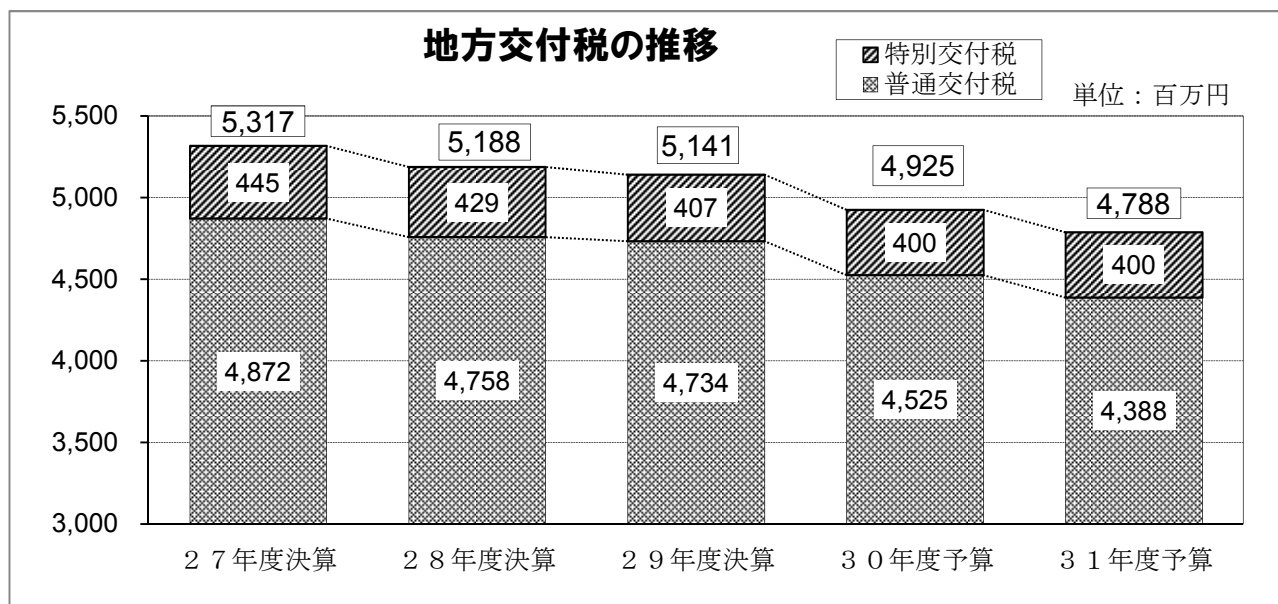
単位：百万円



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

② 地方交付税

前年度比で137,000千円減(△2.8%)の4,788,000千円を計上した。
普通交付税については、児童生徒数等の増加により対象となる個別算定経費の増加があるものの、包括算定経費の伸び率などを勘案し基準財政需要額は微増で見込み、市税や各種交付金等の増による基準財政収入額の増、地方財政対策の概要による伸び率や合併算定替えの試算結果などを加味した上で、全体での減額を見込んでいる。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

③ 国県支出金

前年度比で312,593千円増（5.6%）の5,851,516千円を計上した。

これは、小学校整備改修事業に係る公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金が合わせて160,246千円の皆減、農業用ため池耐震診断事業に係る農業農村整備事業補助金が62,900千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金が20,000千円の皆減となったものの、児童手当負担金が国県合わせて91,933千円増（9.8%）、学童保育所の整備に係る子ども・子育て支援整備交付金が44,270千円及び放課後児童クラブ室施設整備費補助金が18,774千円の皆増、史跡等購入費補助金が国県合わせて278,562千円増（831.9%）となったことなどが主な要因として挙げられる。

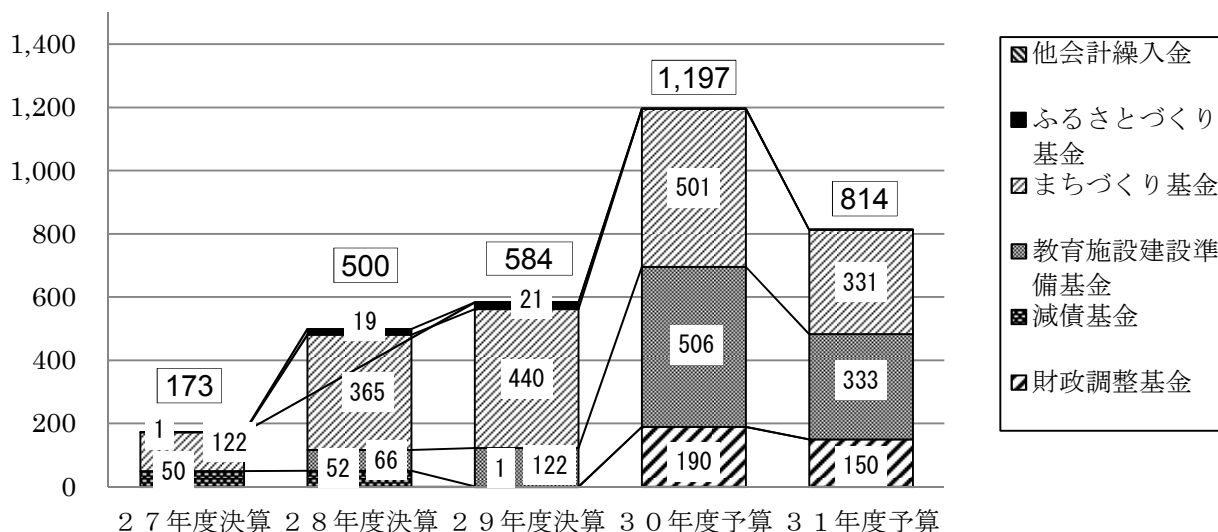
④ 繰入金

前年度比で383,000千円減（△32.0%）の813,801千円を計上した。

これは、歳出における扶助費などの義務的経費や物件費等の増加に伴う財源不足を補填するため、財政調整基金を150,000千円繰り入れたことや、急増している児童生徒数に対処するための教育施設建設準備基金と計画的な実施計画事業に充当することとしているまちづくり基金の特定目的基金を663,800千円繰り入れたことなどによるものである。

繰入金の推移

単位：百万円



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

⑤ 市債

前年度比で627,200千円減（△42.2%）の859,500千円を計上した。

これは、庁舎非常用発電機整備工事に充当する庁舎非常用発電機整備事業債が162,900千円、福岡小学校大規模改造事業債が219,000千円皆減となったことや、臨時財政対策債において地方財政計画上の伸び率が大幅に減となったことを勘案し、139,000千円減（△18.8%）となったことが主な要因として挙げられる。

歳 出

歳出予算の推移

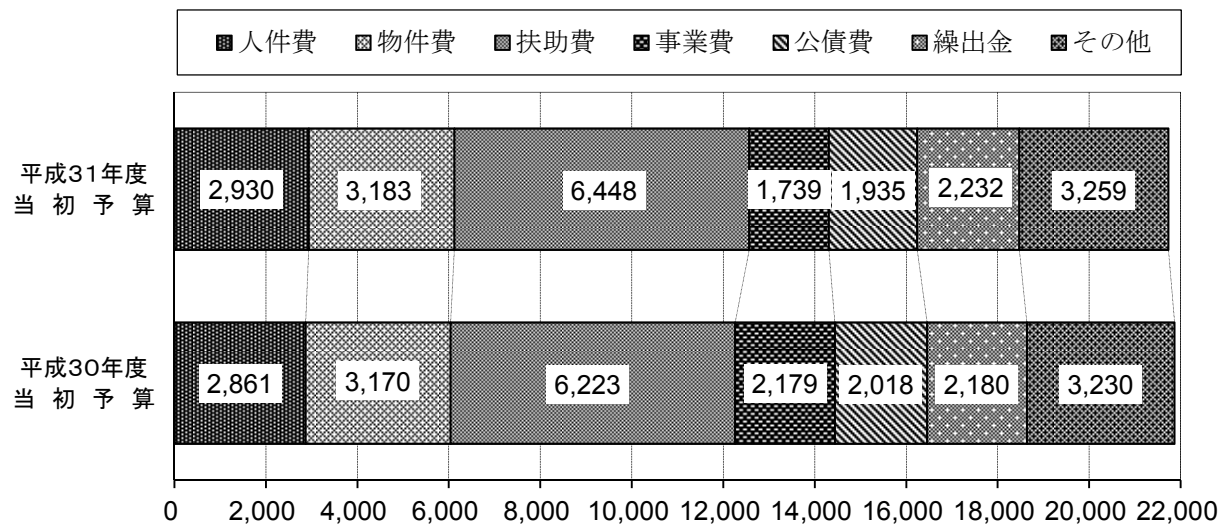
単位：千円、%

	平成31年度 当初予算		平成30年度 当初予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,929,553	13.5	2,860,559	13.1	68,994	2.4
物件費	3,183,376	14.6	3,169,577	14.5	13,799	0.4
扶助費	6,447,686	29.7	6,222,541	28.4	225,145	3.6
事業費	1,739,308	8.0	2,179,245	10.0	△439,937	△20.2
公債費	1,935,425	8.9	2,017,907	9.2	△82,482	△4.1
繰出金	2,232,153	10.3	2,180,118	10.0	52,035	2.4
その他	3,258,760	15.0	3,230,480	14.8	28,280	0.9
合 計	21,726,261	100.0	21,860,427	100.0	△134,166	△0.6

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

一般会計歳出予算額の推移

単位：百万円



① 人件費

前年度比で68,994千円増（2.4%）の2,929,553千円を計上した。

これは、県知事県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙の執行に伴う2,897千円を増額及び新規に計上したこと、児童・生徒の増に伴い相談件数等が増加している発達支援事業や特別支援教育、教育相談事業に対応していくため少人数教育指導員や特別支援教育支援員の報酬15,024千円を増額したこと、職員数の増加や給与改定等の影響により職員人件費が42,580千円増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

※普通会計の人件費の推移については35ページの「職員数及び人件費の推移（普通会計）」を参照

② 物件費

前年度比で13,799千円増(0.4%)の3,183,376千円を計上した。

これは、内部系システム更新委託料が102,780千円、農業用ため池耐震診断事業62,900千円がそれぞれ皆減となったものの、共働のふるさとづくり寄附金事業の推進に伴い、ふるさと納税包括業務委託料が36,889千円、窓口業務の効率化を図るための窓口業務委託料が23,092千円、小学校におけるパソコンの老朽化に伴い更新費用としてパソコン賃借料24,223千円がそれぞれ増加となったことなどが主な要因として挙げられる。

③ 扶助費

前年度比で225,145千円増(3.6%)の6,447,686千円を計上した。

これは、生活保護費が43,099千円減額となったものの、転入者の増加や制度改正などにより児童手当が108,205千円、その他、私立保育所運営委託料が42,932千円、私立幼稚園就園奨励費補助金が18,295千円、障害者自立支援給付費99,585千円、障害児支援給付費68,085千円がそれぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 事業費

前年度比で439,937千円減(△20.2%)の1,739,308千円を計上した。

これは、地域医療介護総合確保基金補助事業37,770千円、認可保育所定数確保事業40,363千円、学童保育所整備事業112,265千円、郷づくり活動拠点整備事業46,950千円、古墳公園史跡等購入事業320,730千円がそれぞれ増額となったものの、庁舎非常用発電機整備事業162,986千円、急傾斜地崩壊対策事業40,000千円、福間駅松原線整備事業(県営事業)48,167千円、小中学校を合わせた校舎施設整備事業費654,213千円がそれぞれ減額となったことなどが主な要因として挙げられる。

⑤ 公債費

前年度比で82,482千円減(△4.1%)の1,935,425千円を計上した。

これは、臨時財政対策債等の償還額増があるものの、平成20年度に実施した福間駅周辺整備事業や福間駅東土地区画整理事業などの合併特例債の償還完了が主な要因として挙げられる。

※普通会計の公債費の推移については34ページの「市債の推移(普通会計)」を参照

⑥ 繰出金

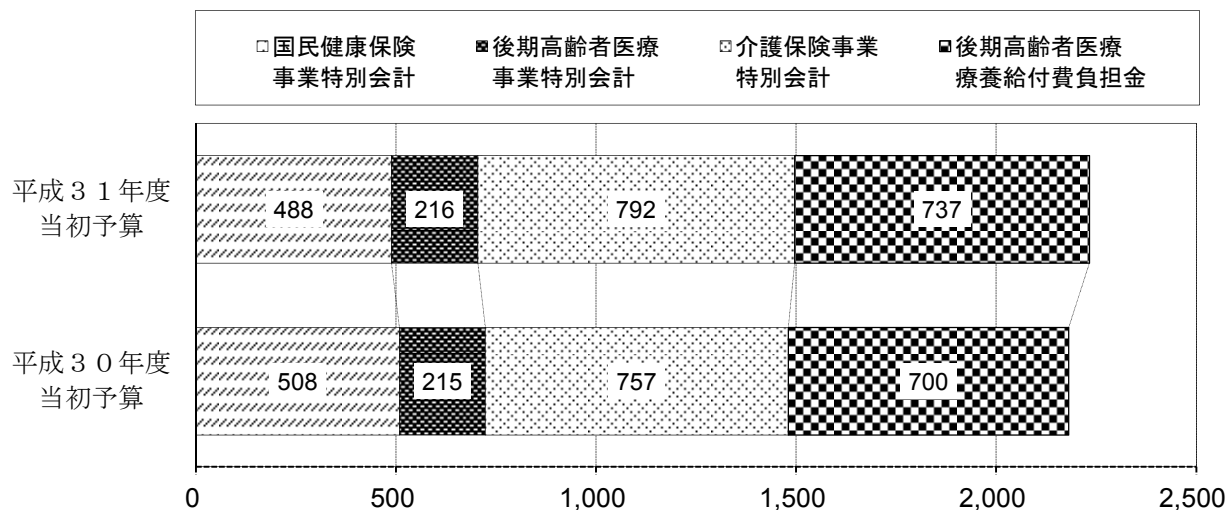
前年度比で52,035千円増(2.4%)の2,232,153千円を計上した。

これは、国民健康保険事業特別会計繰出金が赤字補てん分繰出金の減に伴い、19,462千円減額となったものの、介護給付費の増加等に伴い介護保険事業特別会計繰出金が

34,140千円、後期高齢者医療広域連合負担金が36,485千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

繰出金の推移

単位:百万円



⑦ その他

前年度比で28,280千円増(0.9%)の3,258,760千円を計上した。

これは、基金繰り入れ等による分賦金負担率の減少や公債費の償還終了に伴い玄界環境組合負担金が194,583千円、広報紙配布業務の見直しなどにより郷づくり交付金が12,070千円、料金改定の影響で公共下水道事業会計負担金が40,070千円それぞれ減額となったものの、共働のふるさとづくり寄附金の推進により記念品代が75,000千円、常備消防機能の強化に伴う宗像地区事務組合消防費負担金60,060千円がそれぞれ増額となったことが主な要因として挙げられる。

(2) 一般会計予算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	196,213	22,634	120			
2	総務費	952,607	652,749	6,360	128,272		
3	民生費	614,838	275,658	6,214,876	400,551		2,232,152
4	衛生費	194,938	851,989	12,242	14,073		
5	労働費		2				
6	農林水産業費	114,727	68,480	1,020	41,121		
7	商工費	49,842	40,976	570	355		
8	土木費	186,698	243,857	1,310	373,445		
9	消防費	23,448	35,247		6,963		
10	教育費	596,242	991,784	211,188	769,759		
11	災害復旧費				4,768		
12	公債費					1,935,425	
13	諸支出金				1		1
14	予備費						
計		2,929,553	3,183,376	6,447,686	1,739,308	1,935,425	2,232,153
構 成 比 (%)		13.5	14.6	29.7	8.0	8.9	10.3
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,717,346	2,656,491	1,774,761	190,532	1,871,837	1,844,686
	特定財源	212,207	526,885	4,672,925	1,548,776	63,588	387,467
前年度当初予算		2,860,559	3,169,577	6,222,541	2,179,245	2,017,907	2,180,118
構 成 比 (%)		13.1	14.5	28.4	10.0	9.2	10.0
対前年度増減額		68,994	13,799	225,145	△ 439,937	△ 82,482	52,035
対前年度増減率 (%)		2.4	0.4	3.6	△ 20.2	△ 4.1	2.4
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組 合負担金	賃金 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰 出金

(単位:千円)

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的 経 費	一般行政 経 費	投資的 経 費	その他 経 費
1,247		220,214	1.0	196,333	23,881		
338,335	278,897	2,357,220	10.9	958,967	994,791	128,272	275,190
148,897	2,459	9,889,431	45.5	6,829,714	426,554	400,551	2,232,612
665,654	112,079	1,850,975	8.5	207,180	1,520,261	14,073	109,461
		2	0.0		2		
48,567	6,188	280,103	1.3	115,747	123,235	41,121	
39,700	35,256	166,699	0.8	50,412	80,932	355	35,000
629,641	115,100	1,550,051	7.1	188,008	988,598	373,445	
695,465	4,000	765,123	3.5	23,448	734,712	6,963	
72,991	27,448	2,669,412	12.3	807,430	1,078,295	769,759	13,928
		4,768	0.0			4,768	
		1,935,425	8.9	1,935,425			
		2	0.0			1	1
	36,836	36,836	0.2				36,836
2,640,497	618,263	21,726,261	100.0	11,312,664	5,971,261	1,739,308	2,703,028
12.2	2.8	100.0		52.1	27.5	8.0	12.4
2,498,930	195,775	13,750,358	63.3	6,363,944	5,285,123	190,532	1,910,759
141,567	422,488	7,975,903	36.7	4,948,720	686,138	1,548,776	792,269
2,753,951	476,529	21,860,427		11,101,007	6,071,444	2,179,245	2,508,731
12.6	2.2	100.0		50.8	27.8	10.0	11.5
△ 113,454	141,734	△ 134,166		211,657	△ 100,183	△ 439,937	194,297
△ 4.1	29.7	△ 0.6		1.9	△ 1.7	△ 20.2	7.7
負担金 補助金 交付金 報償費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧事 業費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

(3)一般会計予算節別明細書

		前年度 当初予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1	報酬	290,657	85,464	17,113	71,013	2,479		9,855
2	給料	1,126,085	23,318	405,531	259,485	91,334		50,018
3	職員手当等	776,420	44,044	273,614	165,664	58,554		32,685
4	共済費	441,848	39,049	195,380	79,781	28,083		14,850
5	災害補償費	0						
6	恩給及び退職年金	0						
7	賃金	83,776		28,577	28,797	198		429
8	報償費	60,639	50	94,384	8,868	10,710		197
9	旅費	45,650	7,510	7,377	1,994	322	2	1,321
10	交際費	1,450	500	800				
11	需用費	474,360	3,389	76,576	31,675	51,055		14,516
12	役務費	134,185	4,614	62,027	19,437	9,741		1,004
13	委託料	4,318,906	6,611	396,689	1,913,477	793,844		56,617
14	使用料及び賃借料	308,628	36	87,413	8,307	1,307		399
15	工事請負費	1,425,073		114,642	119,962	11,822		20,060
16	原材料費	15,193			29	48		1,000
17	公有財産購入費	3,973		8,100				
18	備品購入費	102,163		5,215	4,440	48		197
19	負担金・補助及び交付金	4,072,970	5,578	289,169	1,199,962	670,279		76,955
20	扶助費	4,325,725			4,480,673	11,282		
21	貸付金	35,460			460			
22	補償・補填及び賠償金	7,001						
23	償還金・利子及び割引料	2,036,521		19,349	10	408		
24	投資及び出資金	172,417				109,361		
25	積立金	83,351		275,190		100		
26	寄附金	0						
27	公課費	743	51	74				
28	繰出金	1,479,848			1,495,397			
29	予備費	37,385						
計		21,860,427	220,214	2,357,220	9,889,431	1,850,975	2	280,103
財 源 内 訳	国庫支出金	3,862,458		56,131	3,566,777	6,106		
	県支出金	1,676,465		110,754	1,546,209	12,128		51,289
	市債	748,700		29,100		106,400		2,800
	その他	1,961,388		490,412	489,024	216,781		64,209
	一般財源	13,611,416	220,214	1,670,823	4,287,421	1,509,560	2	161,805

(単位:千円)

7	8	9	10	11	12	13	14		
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	対 前 年 度 増 減 率
137	670	15,168	108,697					310,596	6.9
21,639	88,451		225,920					1,165,696	3.5
17,299	57,583		153,656					803,099	3.4
7,441	26,374	1,005	71,355					463,318	4.9
		343						343	皆増
								0	—
			22,062					80,063	△ 4.4
95	80	8,911	12,224					135,519	123.5
224	735	19,369	4,567	46				43,467	△ 4.8
			50					1,350	△ 6.9
2,537	28,229	10,602	243,705	84				462,368	△ 2.5
730	1,095	2,853	31,903					133,404	△ 0.6
36,071	333,128	6,659	625,648	1,500				4,170,244	△ 3.4
1,774	3,212	487	174,490	638				278,063	△ 9.9
355	297,116	1,396	279,798	2,500				847,651	△ 40.5
	13,300		731					15,108	△ 0.6
	8,408		91,081			1		107,590	2608.0
	1,706	896	69,105					81,607	△ 20.1
43,397	689,963	696,864	234,860					3,907,027	△ 4.1
			75,943					4,567,898	5.6
35,000								35,460	0.0
	1		229,649					229,650	3180.2
					1,935,425			1,955,192	△ 4.0
								109,361	△ 36.6
			13,928					289,218	247.0
								0	—
		570	40					735	△ 1.1
						1		1,495,398	1.1
							36,836	36,836	△ 1.5
166,699	1,550,051	765,123	2,669,412	4,768	1,935,425	2	36,836	21,726,261	△ 0.6
	109,825		320,149		30,134			4,089,122	5.9
1,113	159	50	37,679		3,013			1,762,394	5.1
	117,200	5,000						260,500	△ 65.2
36,520	78,344	8,699	449,457		30,441			1,863,887	△ 5.0
129,066	1,244,523	751,374	1,862,127	4,768	1,871,837	2	36,836	13,750,358	1.0

2. 参考資料

(1) 会計別予算額

単位:千円、%

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増減額	増減率	31年度 構成比
一般会計	21,726,261	21,860,427	△ 134,166	△ 0.6	57.5
特別会計	12,881,336	12,410,744	470,592	3.8	34.1
国民健康保険事業特別会計	6,725,035	6,405,725	319,310	5.0	17.8
後期高齢者医療事業 特別会計	1,051,802	987,857	63,945	6.5	2.8
介護保険事業特別会計	5,099,109	5,012,819	86,290	1.7	13.5
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	5,390	4,343	1,047	24.1	0.0
公営企業会計	3,200,951	2,821,692	379,259	13.4	8.5
公共下水道事業会計	3,200,951	2,821,692	379,259	13.4	8.5
合 計	37,808,548	37,092,863	715,685	1.9	100.0

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

※構成比については、四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

(2) 基金残高の推移(普通会計)

単位:千円

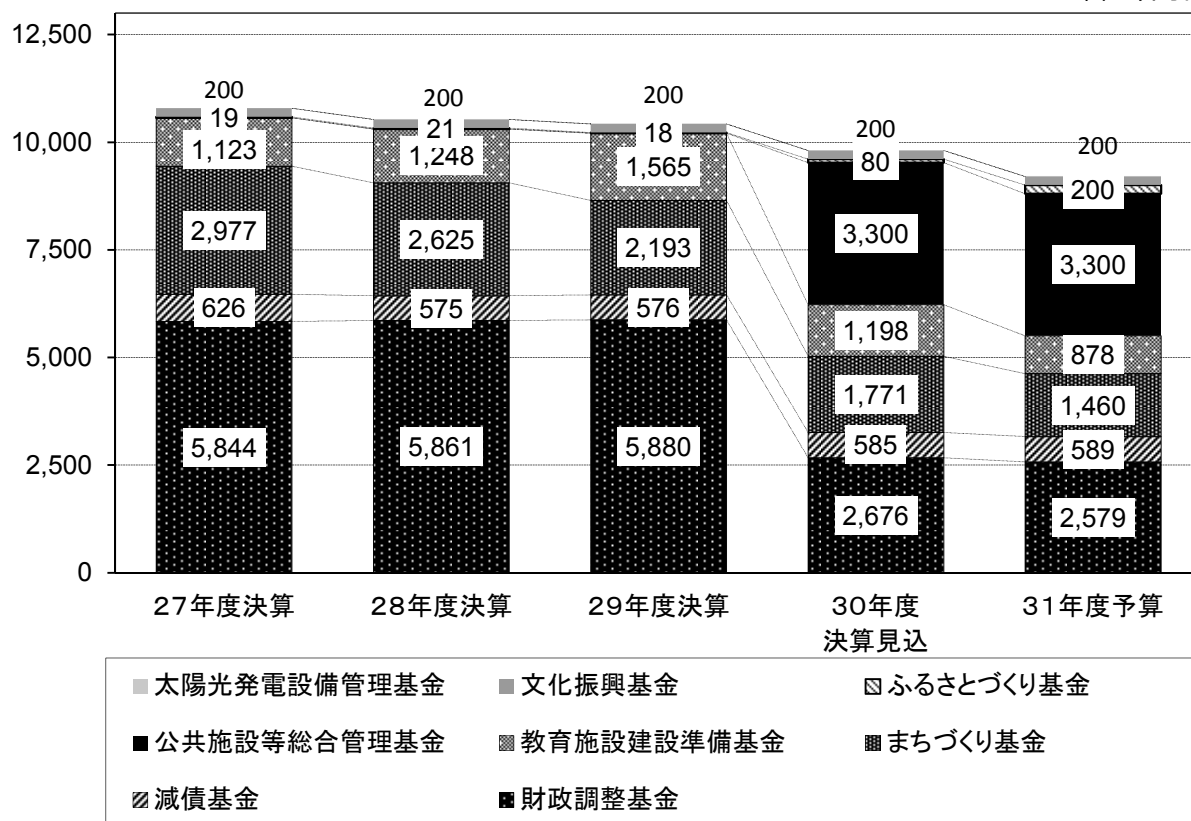
	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度 決算見込	31年度予算
財政調整基金	5,844,167	5,861,300	5,879,642	2,676,426	2,578,753
減債基金	626,431	575,327	575,900	585,380	589,379
その他特定目的基金	4,319,205	4,093,399	3,976,050	6,548,627	6,038,370
まちづくり基金	2,977,279	2,624,970	2,193,032	1,770,522	1,459,540
教育施設建設準備基金	1,123,412	1,247,765	1,564,970	1,197,731	878,359
公共施設等総合管理基金				3,300,000	3,300,000
ふるさとづくり基金	18,511	20,532	17,792	80,004	200,001
文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
太陽光発電設備管理基金	3	132	256	370	470
合 計	10,789,803	10,530,026	10,431,592	9,810,433	9,206,502

※ 27年度から29年度は決算、30年度は決算見込、31年度は30年度の決算見込を基に算出。

※ 普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計をあわせたもの。

基金残高の推移

単位:百万円



(3) 市債の推移(普通会計)

①市債残高の推移

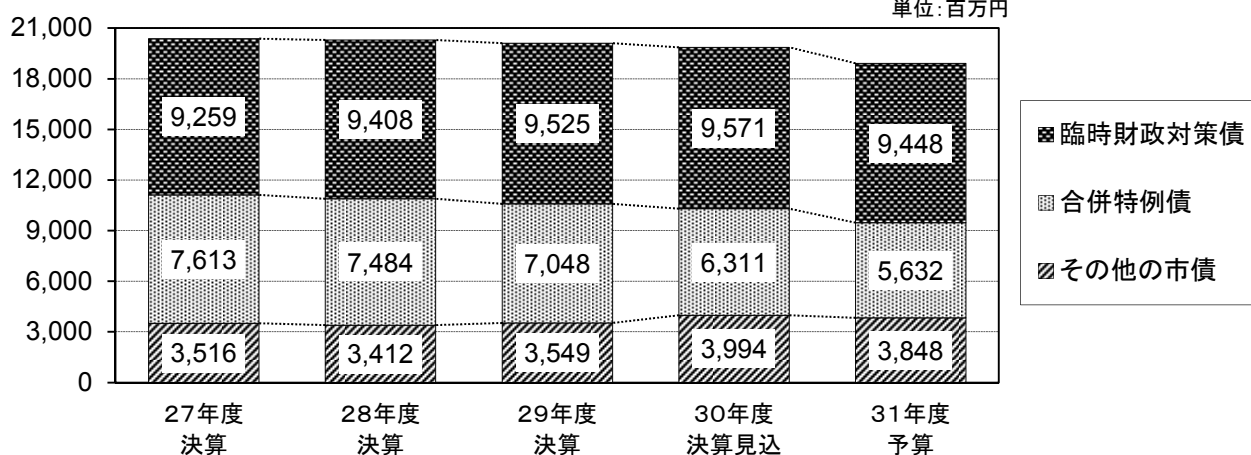
単位:千円

	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算見込	31年度 予算
臨時財政対策債	9,258,738	9,408,212	9,524,985	9,570,804	9,448,008
合併特例債	7,612,908	7,483,636	7,048,461	6,311,414	5,632,022
その他の市債	3,516,103	3,412,217	3,548,881	3,994,311	3,847,565
合 計	20,387,749	20,304,065	20,122,327	19,876,529	18,927,595

※ 27年度から29年度は決算、30年度は決算見込、31年度は30年度の決算見込を基に算出。

市債残高等の推移(普通会計)

単位:百万円



②市債発行額と償還額の推移(普通会計)

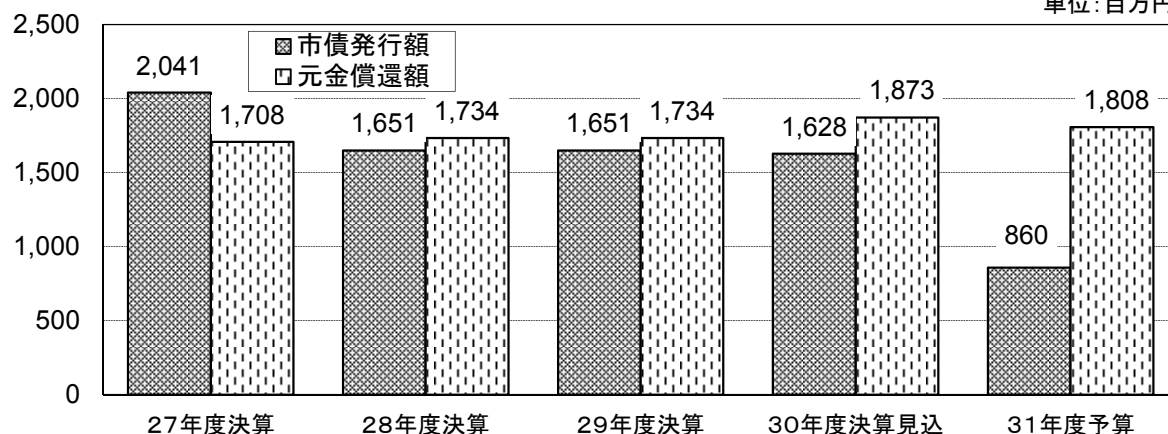
単位:千円

	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算見込	31年度 予算
市債発行額 A	2,041,327	1,650,708	1,650,708	1,627,656	859,500
元金償還額 B	1,708,151	1,734,392	1,734,392	1,873,454	1,808,433
市債残高の変動 A-B	333,176	△ 83,684	△ 83,684	△ 245,798	△ 948,933

※27年度から29年度は決算、30年度は決算見込、31年度は予算でそれぞれ算出。

市債発行額と償還額の推移(普通会計)

単位:百万円



※ 普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計をあわせたもの。

(4) 職員数及び人件費の推移（普通会計）

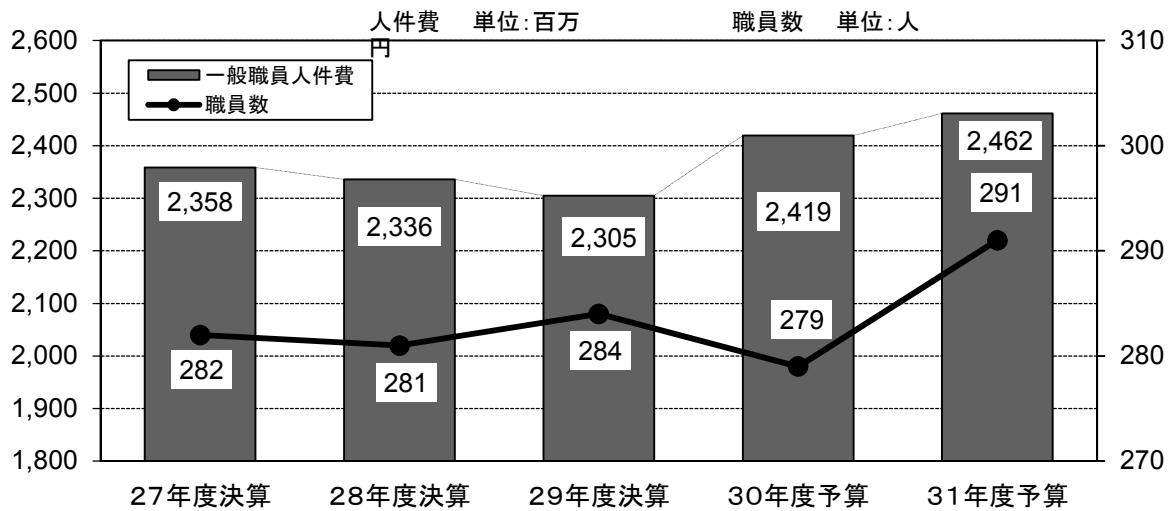
単位:千円、人

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	31年度予算
人 件 費	2,790,255	2,713,272	2,692,520	2,860,559	2,929,553
一般職員人件費	2,358,243	2,335,672	2,304,621	2,419,069	2,461,649
職 員 数	282	281	284	279	291

※ 一般職員人件費には、平成28年度まで教育長を含む。

※ 27年度から29年度は決算ベース、30年度・31年度は予算ベースで算出。

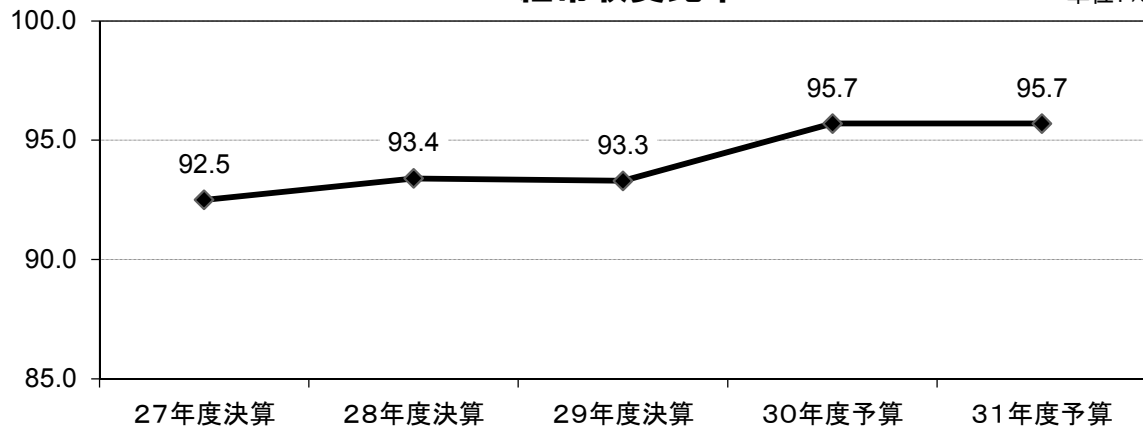
一般職員人件費と職員数の推移



(5) 経常収支比率の推移（普通会計）

経常収支比率

単位: %



※ 26年度から28年度は決算ベース、29年度・30年度は予算ベースで算出。

※ 普通会計とは一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計をあわせたもの。

(6) 一般会計予算委託料款別(目的別)一覧

	前年度 予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
イベント委託料	6,651		2,002	669		
運行業務委託料	54,143	224	69,792			
エレベーター保守委託料	10,196		1,505	681	720	
楽器保守委託料	85					
計画策定業務委託料	37,640		3,732	1,243	1,991	
警備委託料	14,564		7,759	516	228	
健康づくり業務委託料	27,286				27,543	
検査委託料	53,760		5,150	561	40,648	
工事等委託料	117,300					
高齢者福祉事業委託料	25,904			32,008		
施設維持管理委託料	235,264		36,129	7,276	34,567	
児童福祉事業委託料	1,771,576			1,726,056		
事務機器保守委託料	1,071		611		311	
事務業務委託料	339,645	15	126,710	20,607	19,253	
障害者福祉事業委託料	29,172			32,282		
消防機器保守委託料	1,314		116	34		
植栽管理委託料	38,178		2,073	94	1,820	
じん芥処理委託料	354,187		190	157	352,283	
清掃委託料	44,080		2,640	367	6,418	
設計監理等委託料	185,377		4,837	3,348	1,423	
機器・設備保守委託料	20,165		2,325	192	1,942	
選挙事務委託料	5,807		10,115			
調査委託料	91,636		10,270	3,257	6,563	
電算機器保守委託料	12,300		7,091			
電算業務委託料	147,360		67,358	4,914	4,297	
電算システム保守委託料	22,757	545	16,632	41		
登記委託料	2,000					
複写機等保守委託料	792		380	72	72	
物流委託料	1,300					
文書管理委託料	5,264	4,775	287			
法律業務委託料	3,222		2,255			
保健衛生事業委託料	280,889				293,765	
音響機器保守委託料	1,043	1,052				
施設管理運営委託料	17,884					
製作委託料	18,285		5,920			
指定管理料	340,809		10,810	79,102		
計	4,318,906	6,611	396,689	1,913,477	793,844	0

(単位:千円)

6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	計	対前年度 増減額
205	300			3,786		6,962	4.7
				1,319		71,335	31.8
409		2,342		5,552		11,209	9.9
				87		87	2.4
				31,700		38,666	2.7
1,691	413	46		5,498		16,151	10.9
						27,543	0.9
				8,347		54,706	1.8
3,300		90,000				93,300	△ 20.5
						32,008	23.6
4,467	6,059	73,456		92,439		254,393	8.1
						1,726,056	△ 2.6
						922	△ 13.9
18,170	9,937	11,864	1,134	233,012		440,702	29.8
						32,282	10.7
417		43		1,342		1,952	48.6
289		23,797		8,783		36,856	△ 3.5
		33		6,563		359,226	1.4
568	9,075	4,559		23,680		47,307	7.3
		6,000		57,807		73,415	△ 60.4
1,907	37	4,775	3,116	5,854		20,148	△ 0.1
						10,115	74.2
6,476		3,960		14,974	1,500	47,000	△ 48.7
			2,409	4,127		13,627	10.8
286				1,005		77,860	△ 47.2
451		220		2,440		20,329	△ 10.7
		2,000				2,000	0.0
				219		743	△ 6.2
						0	皆減
				560		5,622	6.8
10						2,265	△ 29.7
						293,765	4.6
						1,052	0.9
17,971						17,971	0.5
						5,920	△ 67.6
	10,250	110,033		116,554		326,749	△ 4.1
56,617	36,071	333,128	6,659	625,648	1,500	4,170,244	△ 3.4

(7) 一般会計予算補助金一覧

総務費	
職員自主研究グループ活動助成金	40
福津市議会政務活動費交付金	4,320
職員福利厚生費補助金	5,467
行政相談委員活動補助金	72
JRバス運行補助金	2,113
西鉄バス運行補助金	1,927
住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,200
地方公共団体情報システム機構交付金	5,585
コミュニティ助成事業補助金	2,500
郷づくり交付金	130,258
福津暮らしの旅事業補助金	4,664
空店舗等活用事業補助金	3,244
観光協会補助金	2,150
通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	13,711
合計	177,251

民生費	
民生委員・児童委員協議会補助金	1,210
福津市社会福祉協議会補助金	42,633
人権擁護委員会補助金	168
保護司会補助金	400
同和地区排水施設等整備事業補助金	300
人権対策補助金	7,800
保護司会補助金	161
人権教育・啓発推進協議会補助金	64
福津市シルバー人材センター補助金	12,726
地域密着型施設等整備事業補助金	26,250
介護施設開設準備経費等支援事業費補助金	11,520
高齢者住宅改造費補助金	600
はり灸治療費補助金	1,272
老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,290
障害者住宅改造費補助金	300
障害者扶養共済掛金補助金	788
福祉タクシー料金補助金	6,454
病児病後児保育事業補助金	23,299
特別保育事業補助金	27,844
届出保育施設補助事業補助金	573
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	8,300
保育所施設整備補助金	238,087
学童保育所運営費補助金	3,673
合計	417,712

衛生費	
火葬料金補助金	13,483
休日歯科急患診療事業補助金	870
献血推進協議会補助金	272
合併浄化槽設置補助金	828
生物多様性保全推進支援事業補助金	1,503
し尿処理料金補助金	3,060
古紙等回収補助金	3,123
合計	23,139

農林水産業費	
農業後継者育成事業補助金	320
農政振興補助金	3,090
福津市認定農業者協議会補助金	645
根こぶ病対策補助金	850
清滝水利関係補助金	100
農業次世代人材投資資金	8,250
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	13,699
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	2,519
農業多面的機能支払交付金	17,894
有害鳥獣駆除補助金	439
本木生産森林組合補助金	1,100
水産振興補助金	5,250
漁業近代化資金利子補給費補助金	62
環境・生態系保全活動支援補助金	250
合計	54,468

(単位:千円)

商工費	
商工振興補助金	15,774
中小企業事業資金保証料補助金	324
山笠振興費補助金	2,500
ビーチサッカー大会実行委員会補助金	1,000
観光協会補助金	10,142
観光推進組織体制強化事業補助金	6,093
観光産業活性化推進協議会補助金	3,000
合計	38,833

土木費	
交通遺児を支える会補助金	48
住宅耐震改修工事費補助金	1,200
合計	1,248

消防費	
自主防災用機械器具、設備購入補助金	474
合計	474

教育費	
人権・同和教育研究協議会補助金	360
小規模校転入認可対象児童通学補助金	272
視聴覚鑑賞補助金	2,150
進路指導対策費補助金	432
生徒指導対策費補助金	270
体育大会等出場補助金	2,439
中学校部活動補助金	810
私立幼稚園就園奨励費補助金	131,925
私立幼稚園施設等整備補助金	3,184
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	6,000
青少年指導員会補助金	1,600
子ども会育成会連合会補助金	1,900
青少年育成市民の会補助金	1,880
成人式実行委員会補助金	1,000
婦人会育成費補助金	270
宗像・福津・信州松本青少年交流事業補助金	311
通学合宿実行委員会補助金	300
公民館類似施設新築等補助金	7,116
文化財保存整備費補助金	270
文化協会補助金	2,650
体育協会補助金	3,990
合計	169,129

総計	882,254
----	---------

種類別金額	
事務補助金	280,896
建設補助金	306,077
公益法人補助金	55,359
団体補助金	68,154
事務交付金	171,768
計	882,254

(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税の税率が５％から８％に引き上げられ地方消費税についても１％から１．７％に引き上げられました。また、平成３１年１０月１日からは消費税の税率がさらに１０％に引き上げられ地方消費税についても１．７％から２．２％に引き上げられる予定です。

この引き上げ分についても、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。平成３１年度に交付を受けるものについては、下記の事業に充当する見込みです。

【歳入】平成３１年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分交付見込額

518,000千円

【歳出】平成３１年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分を充てられる

社会保障施策に要する経費

9,089,519千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	54				7	47
	障害者福祉施策事業	1,555,847	711,634	411,082		55,782	377,349
	高齢者福祉施策事業	28,025			4,703	3,004	20,318
	児童・教育福祉施策事業	3,715,336	1,646,329	639,858	334,794	140,940	953,415
	生活保護扶助費	1,138,227	849,453	50,016	8,562	29,647	200,549
	小計	6,437,489	3,207,416	1,100,956	348,059	229,380	1,551,678
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	488,148	55,959	180,312		32,439	219,438
	介護保険事業特別会計 繰出金	791,567	13,330	6,650		99,372	672,215
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	215,682		131,246		10,874	73,562
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	736,755				94,886	641,869
	国民年金事務費	3,163	3,163				
	小計	2,235,315	72,452	318,208		237,571	1,607,084
保健衛生	疾病予防対策施策事業	226,849				29,215	197,634
	母子保健施策事業	92,959	5,757	3,236	708	10,723	72,535
	医療体制整備事業	31,000				3,992	27,008
	健康増進施策事業	65,907		2,893	7,740	7,119	48,155
	小計	416,715	5,757	6,129	8,448	51,049	345,332
合計		9,089,519	3,285,625	1,425,293	356,507	518,000	3,504,094

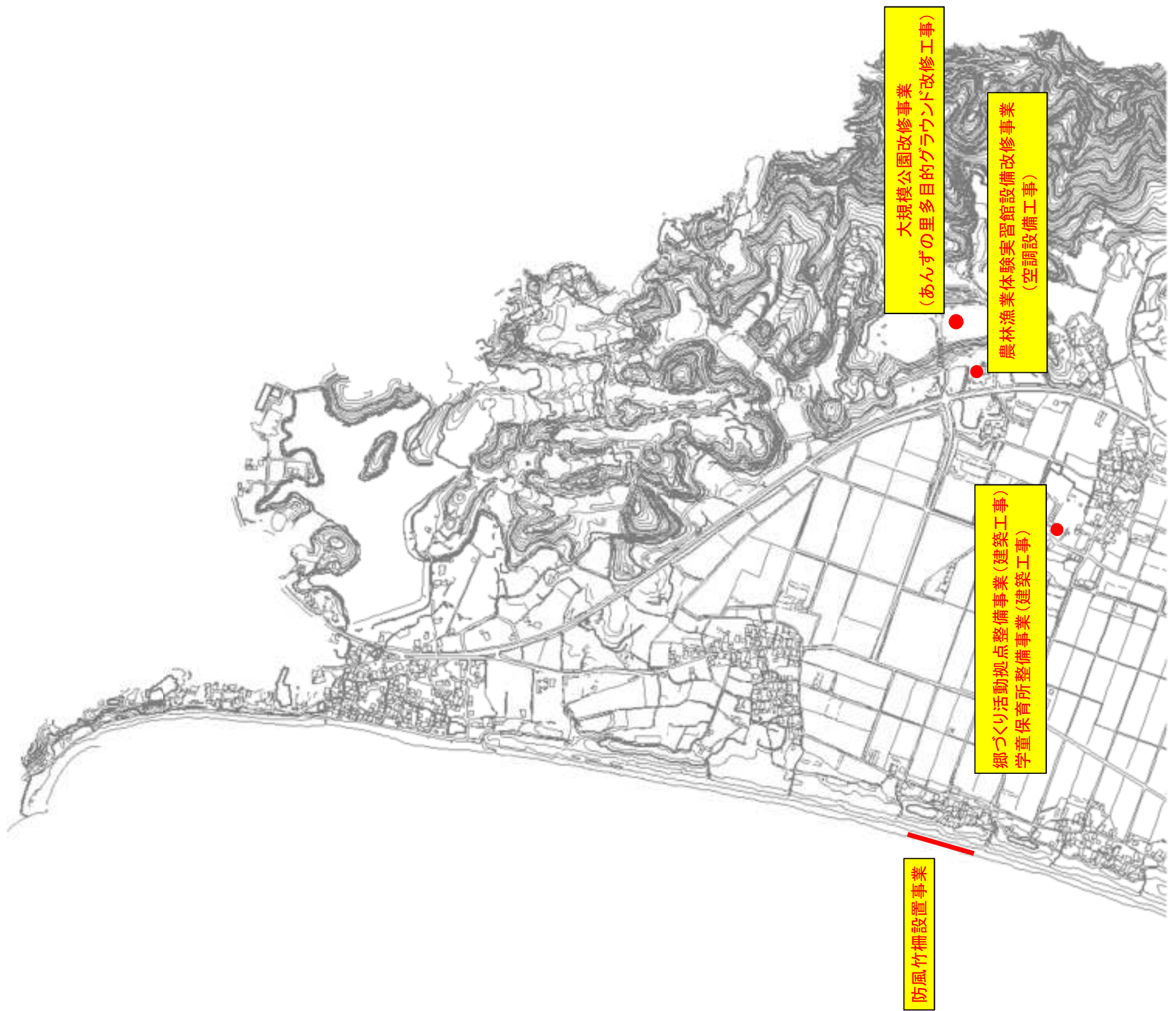
各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

平成 3 1 年度

主要事業（道路・農業用施設等）

位置図

津屋崎地区①

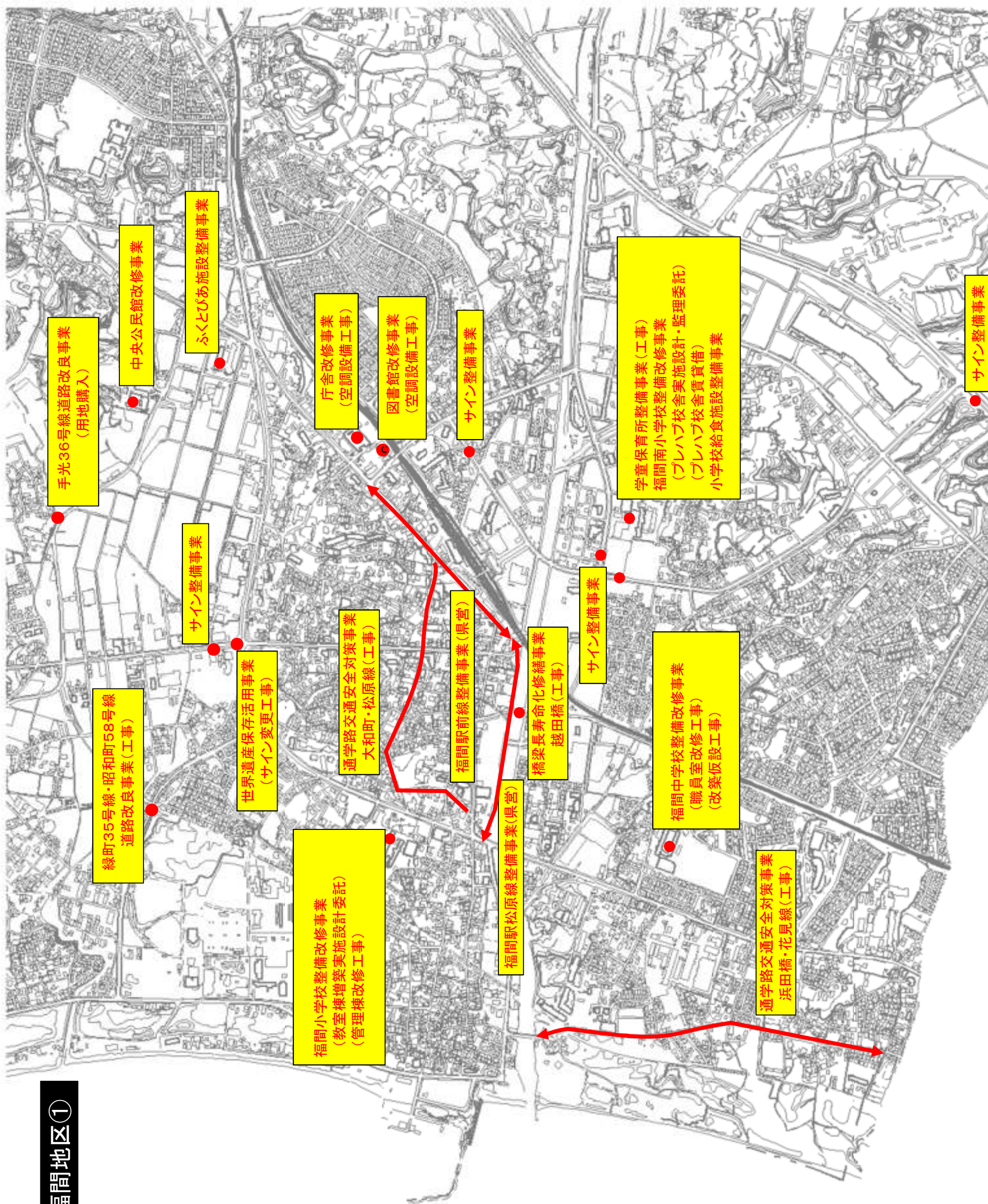






津屋崎地区③

福間地区①



福間地区②

橋梁長寿命化修繕事業
石塚橋(設計・工事)

農村環境整備事業
(冠地区転倒ゲート設置工事)

郷づくり活動拠点整備事業(工事)

県営ため池整備負担事業
(吉原ため池改修工事)

通学路交通安全対策事業
若木台団地1号線歩道整備(工事)

福間東中学校校整備改修事業
(部室・自転車小屋改修工事)

